

第91回定時株主総会招集ご通知における
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第91期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

株式会社リケン

法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。(http://www.riken.co.jp)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の状況
連結子会社の数……………18社
主要な連結子会社の名称……………(株)リケンキャステック
理研機械(株)
日本メッキ工業(株)
理研商事(株)
(株)リケン環境システム
連結範囲の変更……………前連結会計年度末において連結子会社であったリケンイスパニア社について、同社の全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 - (2) 主要な非連結子会社名……………アムテックリケン社
アムテックリケン社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、現時点では連結の範囲から除外しております。
3. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社の状況
持分法適用の関連会社の数……………5社
持分法適用の関連会社の名称……………台湾理研工業股份有限公司
サイアムリケン社
アライドリング社
日研ステンレス継手(株)
シュリラムピストンアンドリング社
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
持分法適用していない主要な関連会社の名称 …… 八重洲貿易(株)
持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

リケンコーポレーションオブアメリカ社、リケンオブアメリカ社、リケンメキシコ社、ユーロリケン社、P.T.パカルティリケンインドネシア、理研汽车配件（武漢）有限公司、PT.リケンオブアジアの決算日は平成26年12月31日であります。連結計算書類作成においては、同日現在の決算計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。
- 賞与引当金……………従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 環境対策引当金……………当社及び国内連結子会社は、ポリ塩化ビフェニル (PCB) の処分等に係る支出に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10~15年) により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10~15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」 (企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から主に退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,325百万円減少し、退職給付に係る負債が314百万円増加及び利益剰余金が1,113百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金利息

ヘッジ方針……………デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却することとしております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、主に研究開発活動成果である技術供与の対価としての重要性が高まったため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成26年6月25日開催の第90回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分422百円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 83,359百万円 |
| 2. 偶発債務 | |
| 従業員住宅ローン保証残高 | 40百万円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	106,484,667	-	-	106,484,667

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	8,278,783	21,225	42,059	8,257,949

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り21,225株によるものです。

普通株式の自己株式の減少は、ストックオプションの権利行使42,000株によるもの及び単元未満株式の買増請求59株によるものです。

3. 新株予約権に関する事項 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く)

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)			
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
当社	ストックオプションと しての新株予約権	普通株式	288,000	147,000	42,000	393,000

(注) 増加の内訳は権利付与によるものが147,000株、減少の内訳は権利行使によるものが42,000株です。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	589	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	589	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

- (2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月23日定時株主総会に下記議案が付議されております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	589	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等とし、また、資金調達については主に銀行等の金融機関借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

有価証券である譲渡性預金につきましては、元本欠損リスクが僅少であるため、そのリスクが当社グループに与える影響は軽微であります。また、投資有価証券である株式につきましては、市場価格のあるものの割合が僅少であり、その変動リスクが当社グループに与える影響は軽微であります。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、その支払期日は1年以内がほとんどであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効

性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	7,553	7,553	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,216	18,216	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,360	6,360	—
(4) 支払手形及び買掛金	(11,058)	(11,058)	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金	(8,000)	(8,035)	△35
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(6)参照）

(注) 2 非上場株式会社等（連結貸借対照表計上額118百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額12,471百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	655円39銭
2. 1株当たり当期純利益	41円16銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円09銭

(注) 1 (会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円34銭減少しております。

また当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
当期純利益	4,042百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	4,042百万円
普通株式の期中平均株式数	98,207千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数	161千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっております。
子会社株式等及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法によっております。
（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産……………定額法によっております。
（リース資産を除く） 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。
賞与引当金……………従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金利息

ヘッジ方針……………デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から主に退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,325百万円減少し、繰越利益剰余金が855百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度まで営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、主に研究開発活動成果である技術供与の対価としての重要性が高まったため、当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成26年6月25日開催の第90回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分422百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,531百万円
2. 偶発債務	
従業員住宅ローン保証残高	40百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	5,034百万円
長期金銭債権	671百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	5,128百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	12,483百万円
仕入高	17,290百万円
販売費及び一般管理費	397百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,180百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,278,783	21,225	42,059	8,257,949

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り21,225株によるものであります。
普通株式の自己株式の減少は、ストックオプションの権利行使42,000株によるもの及び単元未満株式の買増請求59株によるものです。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

賞与引当金	406百万円
未払社会保険料	60百万円
未払事業税	70百万円
その他	29百万円
小計	567百万円
合計	567百万円

固定資産

退職給付引当金	2,836百万円
減価償却	66百万円
関係会社投融資引当金等	610百万円
その他	5百万円
小計	3,519百万円
評価性引当額	△610百万円
合計	2,908百万円
繰延税金資産合計	3,475百万円

繰延税金負債

固定負債

退職給付信託設定益等	△1,112百万円
圧縮記帳積立金	△8百万円
買換資産圧縮積立金	△23百万円
その他有価証券評価差額金	△111百万円
小計	△1,256百万円
合計	△1,256百万円
繰延税金負債合計	△1,256百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,219百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.11%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が205百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が217百万円、その他有価証券評価差額金額11百万円それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容（有形固定資産）

主として、車両運搬具であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員等の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	(株)リケン キャストック	所有 直接100.0%	有	自動車用鑄造 部品等の製造 委託	当社製品の製 造委託	5,645	買掛金	555
子会社	理研機械(株)	所有 直接92.3%	有	ピストンリン グの加工及び シールリング の製造委託	資金の預り	-	預り金	1,266 (※)
子会社	日本メッキ工業(株)	所有 直接64.1%	有	ピストンリン グの表面処理 加工委託	資金の預り	-	預り金	766 (※)
子会社	理研商事(株)	所有 直接100.0%	有	ピストンリン グ及び自動車 関連部品の販 売委託	当社製品の販 売委託	3,077	売掛金	748
子会社	リケンオプ アメリカ社	所有 間接100.0%	有	当社製品の米 国地区の販売	当社製品の販 売委託	3,787	売掛金	1,196
子会社	理研 自動車 配件 (武 漢) 有限公司	所有 直接100.0%	有	ピストンリン グ他、自動車部 品製造法の技 術援助	当社製品の販 売委託	1,513	売掛金	798
関連 会社	台湾理研工業股份 有限公司	所有 直接50.0%	有	ピストンリン グ他、自動車部 品製造法の技 術援助	配当金の 受取	295	-	-
関連 会社	サイアムリケン社	所有 直接49.0%	有	ピストンリン グ製造法の技 術援助	配当金の 受取	458	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。ただし※の期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 製品の販売及び購入について、価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして価格交渉の上で決
定しております。
3. 資金の預り・貸付について、当社はグループ内の資金を一元管理しております。基本契約に基づ
き、残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。なお、金利については市場金利
を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	380円60銭
2. 1株当たり当期純利益	28円00銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円95銭

(注) 1 (会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、8円71銭減少しております。

また当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	2,749百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,749百万円
普通株式の期中平均株式数	98,207千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数	161千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。